



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 211A URL <http://cados.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 博文
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 星野 真寛（TEL）083-974-5007
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	2,413	△35.6	139	△69.6	138	△69.9	95	△70.0
2025年7月期中間期	3,747	—	457	—	460	—	319	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	95.22	—
2025年7月期中間期	315.56	289.70

- (注) 1. 当社は、2024年7月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 2026年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年7月期中間期	7,690	—	4,305	—	56.0
2025年7月期	7,821	—	4,361	—	55.8

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 4,305百万円 2025年7月期 4,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	2.8	990	5.6	988	5.4	675	2.6	670.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年7月期中間期	1,012,500株	2025年7月期	1,012,500株
2026年7月期中間期	5,600株	2025年7月期	5,600株
2026年7月期中間期	1,006,900株	2025年7月期中間期	1,012,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、同日TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価上昇による個人消費の伸び悩みや、米国の通商政策や中東情勢への不安もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、建設資材価格の高止まりや、技能労働者不足による労務費の高騰が建設コスト全体の上昇につながるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社は、建設事業においては、カドスタウン(郊外型複合商業施設)の展開を軸とした受注増大を重点目標とし、ドラッグストア、食品スーパー、家電量販店、飲食店、コンビニエンスストア等のテナント企業のうち、出店意欲の高い企業を引き続き受注ターゲットの中心とする一方で、高止まりする建設コストを反映させた適正な請負価格を設定するという、収益性を意識した受注活動を推進継続してまいりました。また、受注先からの要請を優先しながらも、安全かつ円滑な工事の進捗を意識した工期の平準化にも引き続き取り組んでまいりました。

不動産事業においては、安定収益の確保・拡大を目的として、賃貸用不動産の新規取得に尽力してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、2,413百万円(前年同期比35.6%減)となりました。利益面につきましては、売上総利益率が19.1%(前年同期は21.0%)と前年同期と比べて低下した一方で、販売費及び一般管理費については、322百万円(前年同期比1.7%減)と僅かながら減少しましたが、売上高減の影響は大きく、営業利益は139百万円(前年同期比69.6%減)、経常利益は138百万円(前年同期比69.9%減)、中間純利益は95百万円(前年同期比70.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、期首時点の受注残高が前期の期首と比べ538百万円減少したことや、第3四半期以降への工事着工時期の変更などにより、1,777百万円(前年同期比43.2%減)となりました。また、第3四半期への繰越工事高は2,463百万円となりました。利益面につきましては、適正な請負価格の設定や、固定費圧縮に努めたものの、売上高減の影響は大きく、セグメント損失は△17百万円(前年同期はセグメント利益293百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、新規取得した賃貸用不動産による不動産賃貸収入の増加により635百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益面につきましては、不動産の新規取得を推進するなかでの一時費用の計上もあり、セグメント利益は156百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は7,690百万円、負債合計は3,384百万円、純資産合計は4,305百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は131百万円減少しております。

(資産)

流動資産は前事業年度末と比べ576百万円減少し、1,421百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得や「社債」の満期償還などにより「現金及び預金」が307百万円減少、売上高の減少により「完成工事未収入金及び契約資産」が199百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前事業年度末と比べ445百万円増加し、6,268百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得などにより有形固定資産が326百万円増加、投資その他の資産が133百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べ226百万円減少し、1,585百万円となりました。運転資金の借入により「短期借入金」が300百万円増加した一方で、社債の満期償還により「1年以内償還予定の社債」が500百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前事業年度末と比べ150百万円増加し、1,799百万円となりました。収益物件の取得や社債の満期償還に伴う資金調達として「長期借入金」が109百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ55百万円減少し、4,305百万円となりました。中間純利益を95百万円計上しましたが、配当金151百万円の支払いにより、「利益剰余金」が減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前事業年度末は55.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ307百万円減少し、702百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、450百万円となりました。「税引前中間純利益」138百万円、「減価償却費」145百万円、「売上債権の増減額(△は増加)」199百万円、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」178百万円がありましたが、一方では、「法人税等の支払額」254百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△554百万円となりました。「預り敷金の受入による収入」32百万円がありましたが、一方では、「有形固定資産の取得による支出」438百万円、「長期貸付けによる支出」140百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△203百万円となりました。「短期借入金の純増減額(△は減少)」300百万円、「長期借入れによる収入」200百万円がありましたが、「社債の償還による支出」500百万円、「配当金の支払額」151百万円があったことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年9月12日に公表致しました業績予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,824	702,047
完成工事未収入金及び契約資産	719,276	519,694
販売用不動産	—	21,758
仕掛販売用不動産	14,380	—
未成工事支出金	21,303	5,174
貯蔵品	666	493
その他	233,494	173,157
貸倒引当金	△789	△789
流動資産合計	1,998,157	1,421,537
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,345,264	2,385,698
土地	1,839,733	1,951,687
その他(純額)	237,712	412,001
有形固定資産合計	4,422,710	4,749,386
無形固定資産	351,841	336,485
投資その他の資産		
繰延税金資産	332,305	328,413
その他	716,536	854,385
投資その他の資産合計	1,048,842	1,182,798
固定資産合計	5,823,394	6,268,671
資産合計	7,821,551	7,690,208

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	506,372	466,067
短期借入金	—	300,000
1年以内償還予定の社債	500,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	81,495	121,621
未払金	56,130	52,917
未払法人税等	254,267	45,176
未成工事受入金	75,966	254,487
賞与引当金	120,000	87,000
完成工事補償引当金	15,400	12,800
その他	202,161	244,954
流動負債合計	1,811,793	1,585,026
固定負債		
長期借入金	540,183	649,309
退職給付引当金	93,590	95,323
役員退職慰労引当金	191,245	195,008
資産除去債務	186,694	193,846
その他	636,917	665,725
固定負債合計	1,648,630	1,799,212
負債合計	3,460,423	3,384,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,043	119,043
資本剰余金	540,142	540,142
利益剰余金	3,719,566	3,664,408
自己株式	△17,623	△17,623
株主資本合計	4,361,128	4,305,970
純資産合計	4,361,128	4,305,970
負債純資産合計	7,821,551	7,690,208

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月 1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月 1日 至 2026年1月31日)
売上高	3,747,709	2,413,381
売上原価	2,962,285	1,951,916
売上総利益	785,424	461,464
販売費及び一般管理費	327,632	322,090
営業利益	457,791	139,374
営業外収益		
受取利息	2,686	3,036
建設協力金精算益	5,831	—
その他	1,806	1,321
営業外収益合計	10,323	4,357
営業外費用		
支払利息	7,049	4,527
その他	375	500
営業外費用合計	7,424	5,027
経常利益	460,691	138,704
税引前中間純利益	460,691	138,704
法人税、住民税及び事業税	168,367	38,935
法人税等調整額	△27,182	3,892
法人税等合計	141,184	42,827
中間純利益	319,506	95,877

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月 1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月 1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	460,691	138,704
減価償却費	130,981	145,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△33,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,600	△2,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,001	1,733
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,162	3,762
受取利息及び受取配当金	△2,686	△3,036
支払利息	7,049	4,527
建設協力金精算益	△5,831	—
補助金収入	△621	△750
売上債権の増減額(△は増加)	△523,440	199,582
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△507	16,082
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△21,758
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	—	14,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,308	△40,304
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△110,348	178,521
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,478	39,008
その他	△46,769	64,971
小計	△209,506	707,294
利息及び配当金の受取額	174	588
利息の支払額	△4,861	△3,520
法人税等の支払額	△100,950	△254,280
補助金の受取額	621	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,523	450,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728,672	△438,016
無形固定資産の取得による支出	△720	△2,050
敷金及び保証金の差入による支出	△60,103	△7,736
敷金及び保証金の回収による収入	—	197
長期貸付けによる支出	—	△140,000
長期貸付金の回収による収入	1,102	1,102
預り敷金の精算による支出	△2,440	△856
預り敷金の受入による収入	49,351	32,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,482	△554,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△695,182	△52,859
社債の償還による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△86,062	△151,035
その他	△11,617	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,862	△203,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,848,868	△307,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,971	1,009,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	595,103	702,047

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,127,759	619,950	3,747,709	3,747,709	—	3,747,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,127,759	619,950	3,747,709	3,747,709	—	3,747,709
セグメント利益	293,686	164,104	457,791	457,791	—	457,791

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,777,651	635,730	2,413,381	2,413,381	—	2,413,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,777,651	635,730	2,413,381	2,413,381	—	2,413,381
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△17,533	156,908	139,374	139,374	—	139,374

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。